

第36期

定時株主総会 招集ご通知

日時

平成27年6月23日（火曜日）
午前10時

場所

東京都千代田区霞が関三丁目3番2号
新霞が関ビル 灘尾ホール

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

目次

| | |
|----------------------|----|
| ■ 第36期定時株主総会招集ご通知 …… | 1 |
| (添付書類) | |
| 事業報告 …… | 4 |
| 連結計算書類 …… | 24 |
| 計算書類 …… | 27 |
| 監査報告書 …… | 31 |
| ■ 株主総会参考書類 …… | 35 |

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社



証券コード：4739

(証券コード：4739)
平成27年6月4日

株 主 各 位

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
代表取締役社長 菊 地 哲

第36期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第36期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」(35頁から42頁)をご検討いただきまして、平成27年6月22日(月曜日)午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権の行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使の場合】

パソコン等から議決権行使サイトにアクセスしていただき、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。議決権行使サイト及び議決権行使方法の詳細につきましては、3頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月23日(火曜日)午前10時
2. 場 所 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号
新霞が関ビル 灘尾ホール

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第36期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第36期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4. その他株主総会招集に関する事項

(1) 代理人による議決権行使の場合

代理人による議決権行使の場合には、株主様ご本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証する書面を会場受付へご提出ください。なお、代理人は、当社の議決権を有する他の株主1名様に限らせていただきます。

(2) 議決権の不統一行使の場合

議決権の不統一行使をされる場合には、その旨及び理由を、株主総会の3日前までに書面で当社宛にご通知ください。

以 上

~~~~~  
(お願い)

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(お知らせ)

1. 当社は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ホームページ（下記URL）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

連結計算書類の連結注記  
計算書類の個別注記

なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本定時株主総会招集ご通知の添付書類に記載したもののほか、当社ホームページ（下記URL）に掲載した連結注記及び個別注記を含んでおります。

2. 株主総会参考書類及び添付書類に修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ホームページ（下記URL）にて、修正内容を掲載させていただきます。

<http://www.ctc-g.co.jp/ir/>

## [インターネットによる議決権行使のご案内]

### 1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、パソコンまたは携帯電話により当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<携帯電話用>



<http://www.it-soukai.com/>

- (2) 行使期限は平成27年6月22日(月曜日)午後5時30分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットにより、議決権を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会に関するのみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

#### (ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。当社よりパスワードをお問い合わせすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、機器によってはご利用いただけない場合があります。

### 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-768-524** (土日休日を除く 9:00~21:00)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-288-324** (土日休日を除く 9:00~17:00)

以上

#### (ご参考)

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げの影響が一部見られたものの、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益は改善傾向にあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、情報通信業の一部でIT投資に対する慎重な姿勢が見られたものの、金融業に加えて、流通業や製造業の一部においてIT投資意欲は高まりつつあり、全体的にビジネス環境は緩やかに改善いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成27年3月期を「成長軌道への復帰を目指す年」と位置付け、CTCグループの強みであるITサービス総合力の更なる強化や、採算性の改善に向けた取り組みを推進いたしました。

具体的には、今後の成長が期待されるクラウドサービス分野では、高い信頼性やパフォーマンスなどで知られるクラウドソリューションプロバイダ米国Virtustream, Inc.と業務提携し、基幹系システム向けサービスの開発検討を開始したほか、サーバ、ストレージ、ネットワークなどのインフラをより柔軟かつ迅速にソフトウェアで集中制御する「Software Defined Infrastructure (SDI)」技術を推進し、関連製品の取り扱いを拡大いたしました。セキュリティ分野では、サイバー攻撃の脅威が世界的に深刻化していることを背景に、お客様の様々なセキュリティ機器の状況を24時間遠隔から監視する「CTCセキュリティ・オペレーション・センター」を開設し、緊急時の対応、機器の設定変更や運用などを一元的に行う「CTCマネージド・セキュリティ・サービス」の提供を開始いたしました。また、グローバルに関する取り組みとしましては、マレーシアの連結子会社CTC GLOBAL SDN. BHD.とともに日本国内と同レベルのITガバナンスを求めるASEAN地域のお客様に向けて、障害予防のため自動化技術を活用してシステムを監視するサービスの提供を開始し、グローバルでのサポート体制を強化いたしました。

採算性の改善につきましては、不採算案件抑制のためにプロジェクト管理方法の見直しを継続して行ったほか、為替変動リスクのヘッジ策強化を行いました。

営業活動につきましては、情報通信事業では移動体通信事業者向けの設備増強案件を推進したほか、金融・社会インフラ事業ではメガバンク向けシステムの開発や、電力系通信会社の設備増強案件、郵便会社向けインフラ構築に注力いたしました。エンタープライズ事業では、運輸向けクラウド案件を推進したほか、流通事業では小売・食品卸向け基幹系システムの構築などに注力いたしました。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

人材育成につきましては、将来のクラウド基盤を研究・開発する組織の新設に先立ち、次世代のクラウド技術や関連するアプリケーション開発技術、インフラ技術を併せ持つエンジニア育成のための自社研修プログラムを推進したほか、更なるグローバル展開を見据え、語学研修や短期海外留学、海外企業へのインターン派遣などを行いました。また、サービス品質やお客様満足度の一層の向上を目指し、業務への集中力や効率の向上を図るべく、朝型勤務を奨励する施策を本格導入するなど、社員の「働き方」に対する意識変革に向けた取り組みを推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、製品ビジネス、開発ビジネス及びサービスビジネス、全てにおいて好転し、売上収益は381,939百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面では、人件費の増加などがあったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は29,339百万円（同23.2%増）、税引前利益は29,494百万円（同22.8%増）、当期利益は17,650百万円（同22.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は17,406百万円（同22.4%増）となりました。

なお、当社は当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しており、前連結会計年度の数値は、前期に日本基準で公表した数値をIFRSに組み替えて表示しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において報告セグメントの区分方法を変更しているため、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

① 情報通信事業

移動体通信事業者向け案件等が増加し、売上収益は133,301百万円（前年同期比7.7%増）、税引前利益は9,744百万円（同59.2%増）となりました。

② 金融・社会インフラ事業

郵便会社、電力系通信会社、メガバンク向け案件が順調に推移し、売上収益は72,254百万円（同25.5%増）、税引前利益は6,001百万円（同412.9%増）となりました。

③ エンタープライズ事業

売上収益は減少し79,175百万円（同5.2%減）となり、税引前利益は409百万円（同52.0%減）となりました。

④ 流通事業

小売・食品卸向け案件が増加し、売上収益は62,700百万円（同15.2%増）、税引前利益は4,342百万円（同42.1%増）となりました。

⑤ ITサービス事業

当セグメントは、クラウド関連ビジネス及び保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上収益は102,025百万円（同7.0%増）、税引前利益は8,565百万円（同24.6%減）となりました。

⑥ その他

その他には、海外子会社及び科学事業等が含まれており、売上収益は30,642百万円(同10.4%増)、税引前利益は1,743百万円(同8.7%増)となりました。

(注) 上記セグメントの売上収益及び税引前利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

**(2) 設備投資**

当連結会計年度における設備投資金額は7,975百万円であります。主な内容としては、クラウドコンピューティングビジネス分野への投資及び既存データセンターの設備増強であり、ITサービス事業では2,661百万円、流通事業では1,287百万円、エンタープライズ事業では1,234百万円の設備投資を実施しております。また、全社管理部門において基幹系システムの更新等に1,184百万円を投資しております。

**(3) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

当社は、平成26年4月1日付で、保守用部材のロジスティクス及び品質管理に係わる事業を連結子会社であるシーティーシー・テクノロジー(株)に承継させる会社分割を行いました。

**(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

当社は、平成27年3月13日付で、グループにおけるより効率的な資本政策の実現を図ることを目的として、当社が保有する連結子会社シーティーシー・テクノロジー(株)の株式の一部を同社へ売却いたしました。

## (5) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                | 日本基準               |                    |                    |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|                    | 第 33 期<br>(平成23年度) | 第 34 期<br>(平成24年度) | 第 35 期<br>(平成25年度) |
| 売 上 高              | 297,748百万円         | 322,475百万円         | 349,454百万円         |
| 経 常 利 益            | 24,954百万円          | 27,340百万円          | 23,997百万円          |
| 当 期 純 利 益          | 13,327百万円          | 16,025百万円          | 14,096百万円          |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 217.08円            | 268.53円            | 118.92円            |
| 1 株 当 たり 純 資 産     | 2,604.78円          | 2,766.93円          | 1,431.24円          |
| 総 資 産              | 252,701百万円         | 270,025百万円         | 282,229百万円         |

| 区 分                          | IFRS               |                                 |
|------------------------------|--------------------|---------------------------------|
|                              | 第 35 期<br>(平成25年度) | 第 36 期<br>(平成26年度)<br>(当連結会計年度) |
| 売 上 収 益                      | 350,567百万円         | 381,939百万円                      |
| 税 引 前 利 益                    | 24,025百万円          | 29,494百万円                       |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益             | 14,225百万円          | 17,406百万円                       |
| 基本的 1 株 当 たり 当 期 利 益         | 120.00円            | 148.79円                         |
| 1 株 当 たり 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 | 1,384.17円          | 1,460.66円                       |
| 資 産 合 計                      | 282,650百万円         | 302,734百万円                      |

- (注) 1. 第36期よりIFRSに基づいて連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに第35期のIFRSに基づいた諸数値を記載しております。
2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して日本基準の第35期の1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、IFRSの第35期、第36期の基本的1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。



## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                | 第 33 期<br>(平成23年度) | 第 34 期<br>(平成24年度) | 第 35 期<br>(平成25年度) | 第 36 期<br>(平成26年度)<br>(当事業年度) |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高              | 276,468百万円         | 299,866百万円         | 305,276百万円         | 336,487百万円                    |
| 経 常 利 益            | 19,744百万円          | 21,953百万円          | 18,489百万円          | 24,568百万円                     |
| 当 期 純 利 益          | 11,983百万円          | 14,259百万円          | 12,570百万円          | 22,064百万円                     |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 195.18円            | 238.95円            | 106.04円            | 188.60円                       |
| 1 株 当 たり 純 資 産     | 2,311.72円          | 2,435.94円          | 1,257.01円          | 1,363.63円                     |
| 総 資 産              | 244,419百万円         | 256,612百万円         | 266,696百万円         | 278,475百万円                    |

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して第35期、第36期の1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。

### (6) 対処すべき課題

当社は、創立当初より広く業界動向をキャッチし、高い技術力を持つ国内外のIT先進企業といち早くパートナーシップを組み、顧客のニーズに対して最適解を提供することにより、我が国の情報化の進展に広く貢献してまいりました。

昨今の当社を取り巻く環境につきましては、ビッグデータやIoT (Internet of Things) の活用が本格化しつつあり、顧客のIT投資の目的はコスト削減を重視したのから自社の競争力を高めるためのものへと変化しております。また、これらを実現するためのITシステムも、クラウドコンピューティングの普及・拡大に伴い、所有からサービス利用、あるいはそれらの組み合わせと、選択肢が広がっております。このようにITサービスに対するニーズは高度化、多様化してきており、かつこれらに関する技術は急速に進歩しております。このような状況の下、当社はそれぞれの顧客のビジネス特性を理解し、引き続き最適なITサービスを提供していくことが求められております。

また、当社は特に一部の業種に対して強みを持つが故に、当該業種のビジネス動向に影響を受けやすい傾向があり、それによる売上変動リスクが課題となっております。そのリスクを回避し、持続的な成長を実現するために、顧客基盤の強化を更に図るとともに、拡大が見込まれる市場への進出が重要と考えております。

#### (7) 主要な事業セグメント（平成27年3月31日現在）

当社グループの報告セグメントは、組織別に「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「ITサービス事業」の5セグメントで構成されております。

「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」及び「流通事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

また、「ITサービス事業」はITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

なお、当連結会計年度より、従来「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」としていた2セグメントを統合し、「ITサービス事業」に変更しております。

## (8) 主要拠点等（平成27年3月31日現在）

### ① 主要な営業所等

#### ア. 当社

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 本 社   | 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号      |
| 支 店   | 札幌、名古屋、大阪、広島、福岡、シンガポール |
| 営 業 所 | 仙台、静岡、豊田、熊本、沖縄         |

(注) 上記のほか、大崎オフィス・大崎開発センター、九段南オフィス、赤坂オフィス、駒沢オフィス、後楽オフィス、池袋オフィス、墨田オフィス、梅田オフィス、テクニカルソリューションセンター（東京都千代田区）、葛西物流センター、新木場ロジスティクスセンター、中部パーツセンター（愛知県名古屋市）、関西ロジスティクスセンター（大阪府吹田市）、横浜コンピュータセンター（YCC）、目白坂データセンター（MDC）、渋谷データセンター（SDC）、大手町インターネットデータセンター（OiDC）、神戸コンピュータセンター（KCC）等があります。

#### イ. 連結子会社

| 会 社 名                                 | 本 社 所 在 地                       |
|---------------------------------------|---------------------------------|
| シーティーシー・テクノロジー(株)                     | 東京都千代田区                         |
| CTCシステムマネジメント(株)                      | 東京都千代田区                         |
| CTCライフサイエンス(株)                        | 東京都品川区                          |
| シーティーシー・エスピー(株)                       | 東京都世田谷区                         |
| CTCファシリティーズ(株)                        | 横浜市都筑区                          |
| シーティーシー・ビジネスサービス(株)                   | 東京都千代田区                         |
| ファーストコンタクト(株)(注)                      | 東京都渋谷区                          |
| アサヒビジネスソリューションズ(株)                    | 東京都墨田区                          |
| ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. | Santa Clara, California, U.S.A. |
| CTC GLOBAL SDN. BHD.                  | Kuala Lumpur, Malaysia          |
| CTC GLOBAL PTE. LTD.                  | Singapore                       |
| その他1社（国内1社）                           |                                 |

(注) 平成27年5月に、ファーストコンタクト(株)は、CTCファーストコンタクト(株)に商号変更し、本社所在地を東京都世田谷区に移転しております。

② 使用人の状況

ア. 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計<br>年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------------|-------|--------|
| 7,925名 | 144名増           | 38.4歳 | 11.7年  |

(注) 上記使用人数には、当企業集団以外への出向者68名を含んでおります。

イ. 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度<br>末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|---------------|-------|--------|
| 4,590名 | 22名増          | 39.8歳 | 12.9年  |

(注) 上記使用人数には、連結子会社等への出向者695名、関係会社等からの受入出向者156名を含んでおります。

## (9) 重要な親会社及び連結子会社の状況

### ① 親会社の状況

伊藤忠商事(株)は、当社株式を33,665千株（出資比率56.1%、議決権比率（直接）58.3%、（間接）0.0%）保有しており、当社は同社の連結子会社となっております。

当社は、取扱い商品の一部を同社より仕入れており、商品の販売も行っております。

なお、当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割前の株式数になります。

### ② 連結子会社の状況

| 会 社 名                                 | 資本金            | 出資比率  | 主 要 な 事 業 内 容                          |
|---------------------------------------|----------------|-------|----------------------------------------|
|                                       | (百万円)          | (%)   |                                        |
| シーティーシー・テクノロジー(株)                     | 450            | 100.0 | システム保守・サポート                            |
| CTCシステムマネジメント(株)                      | 300            | 100.0 | システム運用・業務運用・運用管理・サポート                  |
| CTCライフサイエンス(株)                        | 300            | 100.0 | 製薬・化学業界向けシステム開発・販売                     |
| シーティーシー・エスピー(株)                       | 200            | 100.0 | IT関連機器・ソフトウェア・サプライ品の販売                 |
| CTCファシリティーズ(株)                        | 100            | 100.0 | データセンターの施設運用管理                         |
| シーティーシー・ビジネスサービス(株)                   | 100            | 100.0 | 人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス                   |
| ファーストコンタクト(株)(注)                      | 50             | 100.0 | コンタクトセンター及びサービスデスク運用サービス               |
| アサヒビジネスソリューションズ(株)                    | 110            | 51.0  | システム開発                                 |
| ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. | 3,750<br>千US\$ | 100.0 | システム構築及び保守運用・サポート、IT関連製品の輸出業務及び情報収集・調査 |
| CTC GLOBAL SDN. BHD.                  | 62,118<br>千RM  | 70.0  | ハードウェア・ソフトウェアの販売及び保守サービスの提供            |
| CTC GLOBAL PTE. LTD.                  | 2,000<br>千S\$  | 70.0  | ハードウェア・ソフトウェアの販売及び保守サービスの提供            |
| その他1社（国内1社）                           |                |       |                                        |

(注) 平成27年5月に、ファーストコンタクト(株)は、CTCファーストコンタクト(株)に商号変更しております。

## 2. 株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 246,000,000株

(2) 発行済株式の総数 60,000,000株（自己株式2,191,773株を含む）

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、同日付をもって発行済株式総数は60,000,000株増加し、120,000,000株となっております。

(3) 株主数 14,203名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                                                  | 持株数         | 持株比率   |
|----------------------------------------------------------------------|-------------|--------|
| 伊藤忠商事株式会社                                                            | 33,665,400株 | 58.24% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                            | 1,421,600   | 2.46   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                              | 1,314,600   | 2.27   |
| C T C 社員持株会                                                          | 1,152,868   | 1.99   |
| E V E R G R E E N                                                    | 693,300     | 1.20   |
| UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER<br>S E G R E G A T E D A C C O U N T | 522,100     | 0.90   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）                                           | 518,500     | 0.90   |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口<br>再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社                 | 442,680     | 0.77   |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234                          | 428,520     | 0.74   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）                                           | 359,600     | 0.62   |

- (注) 1. 当社は、自己株式2,191,773株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記持株数は当該株式分割前の持株数になります。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 氏名     | 地位             | 担当                                                                         | 重要な兼職の状況                                                                                                                |
|--------|----------------|----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 菊地 哲   | 代表取締役社長        |                                                                            |                                                                                                                         |
| 池田 修二  | 取締役兼<br>専務執行役員 | 経営管理グループ担当役員<br>兼 CFO・CCO                                                  |                                                                                                                         |
| 松島 泰   | 取締役兼<br>専務執行役員 | 経営企画グループ担当役員                                                               |                                                                                                                         |
| 松澤 政章  | 取締役兼<br>常務執行役員 | 情報通信システム事業グループ/<br>金融・社会インフラシステム事業<br>グループ管掌役員<br>兼 情報通信システム事業グループ担<br>当役員 |                                                                                                                         |
| 高取 成光  | 取締役兼<br>常務執行役員 | エンタープライズシステム事業グルー<br>プ/流通システム事業グループ管掌役員<br>兼 エンタープライズシステム事業グ<br>ループ担当役員    | シーティーシー・エスピー(株)<br>社外取締役<br>CTCライフサイエンス(株)<br>社外取締役                                                                     |
| 須崎 隆寛  | 取締役兼<br>常務執行役員 | 金融・社会インフラシステム事業<br>グループ担当役員<br>兼 地域ビジネス統括担当役員                              |                                                                                                                         |
| 城田 勝行  | 取締役兼<br>常務執行役員 | クロスファンクショングループ担当役員<br>兼 CIO 兼 情報システム担当                                     |                                                                                                                         |
| 大久保 忠崇 | 取締役兼<br>常務執行役員 | ITサービス事業グループ担当役員<br>兼 CTO                                                  | シーティーシー・テクノロジー(株)<br>社外取締役<br>シーティーシー・エスピー(株)<br>社外取締役                                                                  |
| 中森 真紀子 | 取締 役           |                                                                            | 公認会計士<br>中森公認会計士事務所 所長<br>(株)アイスタイル 社外監査役<br>(株)ロコンド 社外監査役<br>M&Aキャピタルパートナーズ(株)<br>社外監査役<br>(株)ネクスト 社外監査役               |
| 小尾 敏夫  | 取締 役           |                                                                            | 情報通信ネットワーク産業協会<br>アドバイザー<br>早稲田大学 教授<br>早稲田大学電子政府・自治体研究所<br>所長<br>APEC電子政府研究センター 所長<br>総務省電子政府推進員協議会 会長<br>国際CIO学会 世界会長 |

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

| 氏名    | 地位    | 担当 | 重要な兼職の状況                                                                                                           |
|-------|-------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 野田俊介  | 取締役   |    | 伊藤忠商事(株) 情報・保険・物流部門長<br>エキサイト(株) 取締役<br>伊藤忠ロジスティクス(株) 社外取締役<br>伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) 社外取締役<br>(株)ベルシステム24ホールディングス 社外取締役 |
| 谷隆博   | 常勤監査役 |    |                                                                                                                    |
| 菖蒲田徹  | 常勤監査役 |    |                                                                                                                    |
| 石丸慎太郎 | 常勤監査役 |    |                                                                                                                    |
| 多田敏明  | 監査役   |    | 弁護士<br>日比谷総合法律事務所 パートナー<br>弁護士<br>電気化学工業(株) 社外監査役                                                                  |
| 西山実   | 監査役   |    | 伊藤忠商事(株) 住生活・情報カンパニーCFO<br>伊藤忠紙パルプ(株) 社外監査役<br>伊藤忠建材(株) 社外監査役<br>伊藤忠都市開発(株) 社外監査役<br>日伯紙パルプ資源開発(株) 社外監査役           |

- (注) 1. 取締役中森真紀子、小尾敏夫の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石丸慎太郎、多田敏明、西山 実の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役中森真紀子、小尾敏夫、監査役多田敏明の各氏は、(株)東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 監査役谷隆博、菖蒲田徹、西山実の各氏は、それぞれ経営管理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。
- (1) 就任  
平成26年6月18日開催の第35期定時株主総会において、松島 泰、大久保忠崇、小尾敏夫の各氏が新たに取締役に選任され、同日付で就任いたしました。
- (2) 退任及び辞任  
松本孝利氏は平成26年6月18日付で取締役を退任いたしました。また、城田勝行氏は、平成27年3月31日付で取締役を辞任いたしました。
6. 当事業年度末日後の平成27年4月30日付で西山 実氏は監査役を辞任いたしました。



## (2) 当事業年度に係る取締役、監査役ごとの報酬等の総額

取締役12名 363百万円（うち社外 3名 20百万円）

監査役 5名 88百万円（うち社外 3名 37百万円）

（注） なお、上記金額は役員賞与を含めております。

## (3) 社外役員に係る他の法人等の業務執行者との重要な兼職状況

| 区分  | 氏名    | 兼職先法人等名           | 兼職の内容          | 兼職先との関係                            |
|-----|-------|-------------------|----------------|------------------------------------|
| 取締役 | 中森真紀子 | 中森公認会計士事務所        | 所長             | —                                  |
|     |       | (株)アイスタイル         | 社外監査役          | 当社商品の販売                            |
|     |       | (株)ロコンド           | 社外監査役          | —                                  |
|     |       | M&Aキャピタルパートナーズ(株) | 社外監査役          | —                                  |
|     |       | (株)ネクスト           | 社外監査役          | 当社商品の販売                            |
| 取締役 | 小尾敏夫  | 情報通信ネットワーク産業協会    | アドバイザー         | —                                  |
|     |       | 早稲田大学             | 教授             | 当社商品の販売                            |
|     |       | 早稲田大学電子政府・自治体研究所  | 所長             | —                                  |
|     |       | APEC電子政府研究センター    | 所長             | —                                  |
|     |       | 総務省電子政府推進員協議会     | 会長             | —                                  |
|     |       | 国際CIO学会           | 世界会長           | —                                  |
| 監査役 | 多田敏明  | 日比谷総合法律事務所        | パートナー弁護士       | —                                  |
|     |       | 電気化学工業(株)         | 社外監査役          | 当社商品の販売                            |
| 監査役 | 西山実   | 伊藤忠商事(株)          | 住生活・情報カンパニーCFO | 当社の親会社<br>同社商品の購入及び<br>当社商品の販売     |
|     |       | 伊藤忠紙パルプ(株)        | 社外監査役          | 当社の親会社の子会社<br>当社商品の販売              |
|     |       | 伊藤忠建材(株)          | 社外監査役          | 当社の親会社の子会社<br>同社商品の購入及び<br>当社商品の販売 |
|     |       | 伊藤忠都市開発(株)        | 社外監査役          | 当社の親会社の子会社<br>当社商品の販売              |
|     |       | 日伯紙パルプ資源開発(株)     | 社外監査役          | 当社の親会社の関連会社                        |

#### (4) 社外役員の主な活動状況

| 区 分   | 氏 名       | 主な活動状況                                                                        |
|-------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 中 森 真 紀 子 | 当事業年度開催の取締役会17回のすべてに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。                   |
| 取 締 役 | 小 尾 敏 夫   | 平成26年6月18日就任以降開催の取締役会14回のすべてに出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。                     |
| 監 査 役 | 石 丸 慎 太 郎 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に、また、監査役会13回のうち12回に出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。          |
| 監 査 役 | 多 田 敏 明   | 当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に、また、監査役会13回のうち12回に出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 西 山 実     | 当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に、また、監査役会13回のすべてに出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。            |

#### (5) 社外役員の責任限定契約に関する事項

当社は、当社定款第25条及び会社法第427条第1項の規定により、取締役中森真紀子、小尾敏夫の両氏並びに当社定款第32条及び会社法第427条第1項の規定により、監査役多田敏明、西山 実の両氏と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

#### (6) 社外役員の親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等の総額

該当する報酬等はありません。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 118百万円  
(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額を記載しております。
- ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 140百万円
- ③ 当社の重要な子会社（「1. 企業集団の現況に関する事項（9）重要な親会社及び連結子会社の状況 ② 連結子会社の状況」に記載）のうち、海外子会社は外国の法令に基づいた会計監査人としての資格を有する現地の監査法人の監査を受けております。

### (4) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の内容

データセンター業務における内部統制の整備及び運用状況に関する検証業務

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

(平成24年4月27日開催の取締役会における決議の内容の概要)

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

#### ① コーポレート・ガバナンス

- ア. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- イ. 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、社内規程に従い、会社の業務執行に関する意思決定に参加する。
- ウ. 担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的に執行役員制を採用し、執行役員は代表取締役の指示の下、法令、定款、社内規程及び取締役会決議に従い、担当する業務を執行する。なお、特定の業務執行を担当する取締役は執行役員を兼務する。
- エ. 代表取締役社長、もしくは代表取締役社長が指名する取締役は、3か月に1回以上及び必要の都度、職務執行の状況を取締役に報告する。
- オ. 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査室及び会計監査人と連携して、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。
- カ. 一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図る。

#### ② コンプライアンス

- ア. 取締役及び使用人は「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従い行動するものとする。
- イ. 社会秩序や安全、企業の健全な行動に悪い影響を与える個人・団体とは一切関わらない。
- ウ. チーフコンプライアンスオフィサーの任命、CSR委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「コンプライアンス規程」、「CTCグループコンプライアンスプログラム」を制定し、各部署のコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令ガイドラインの作成、内部情報提供制度の整備並びに「CTCグループ行動基準」の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努める。

### ③ 財務報告の適正性確保のための体制整備

「経理規程」、「販売管理規程」、「購買管理規程」、その他社内規程を整備し、業務分担と責任を明確化するとともに、牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むことなど内部統制の充実を図る一方、チーフフィナンシャルオフィサー及び監査室並びに内部統制委員会が内部統制の運用面の監視・改善を指導することにより、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図る。

また、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体からの積極的な情報収集活動に努める。

### ④ 内部監査

社長直轄の監査室を設置する。監査室は、業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の方法及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告する。また、監査室は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施する。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

### ① 情報の保存・管理

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか職務執行に係る重要な情報が記載された文書（電磁的記録を含む。）を、関連資料とともに、「情報管理基本規程」、「文書管理規程」その他の社内規程の定めるところに従い適切に保管し、管理する。

### ② 情報の閲覧

取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができる。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、為替相場等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、技術に関するリスク、その他様々なリスクに対処するため、CSR委員会等各種の社内委員会や主管部署を設置するとともに、各種管理規程、事業継続計画、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、CTCグループのリスクを管理する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

##### ① 経営会議及び各種社内委員会

職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を審議する。さらに、各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとする。

##### ② 事業制

ア. 事業グループ担当役員は、職務権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行う。

イ. 事業グループ担当役員は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当領域の経営を行う。また、事業グループ毎に主要な数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに職務執行の状況を取締役会へ報告することにより、経営管理を行う。

##### ③ 執行役員制

担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的に、執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決議をもって任命されるものとし、代表取締役の指示の下、法令、定款、社内規程及び取締役会決議に従い、担当する業務を執行する。

なお、特定の業務執行を担当する取締役は執行役員を兼務する。

##### ④ 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

#### (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

##### ① 親会社との関係

当社は、親会社との人的交流、顧客ベース活用等の営業活動での連携強化を図る一方、事業運営に際しては、あくまでも自主性・自律性を維持強化しつつ業績拡大を目指すことにより、その独立性を保持する。

##### ② 子会社管理体制

子会社毎に主管部署を定め、当社の子会社の総括管理機能を有した部署と、「事業会社管理規程」その他の社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたりるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

- ③ コンプライアンス  
「コンプライアンス規程」及び「CTCグループコンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス実行計画、コンプライアンス責任者の設置、法令ガイドラインの整備、内部情報提供制度の整備等コンプライアンス体制の整備につき子会社の指導を行うとともに、CTCグループで一貫したコンプライアンス教育・研修を実施し、CTCグループ全体でのコンプライアンスの徹底に努める。

- ④ 内部監査  
子会社の業務活動全般についても当社監査室による内部監査の対象とする。また、監査室は、CTCグループとしての内部監査体制の構築を推進するとともに、子会社に対する計画的な監査を行い、CTCグループとしての業務の適正性向上に努める。

**(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人  
監査役は、監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができるものとする。
- ② 当該使用人の取締役からの独立性  
監査役より、監査業務に必要な指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制**

- ① 重要会議への出席  
監査役は、取締役会のほか、経営会議、役員会、各種社内委員会、その他の重要会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- ② 取締役の報告義務  
取締役は、法令が定める事項のほか、定期的に、自己の職務執行の状況を監査役に報告する。
- ③ 使用人による報告  
使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができる。  
ア. 当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実  
イ. 重大な法令又は定款違反事実

## (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

### ① 意見聴取の実施

監査役は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するとともに、適宜、業務執行取締役及び重要な使用人から職務執行の状況に関する意見聴取を実施する。

### ② 監査室の監査役との連携

監査室は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、内部監査結果等について密接な情報交換及び連携を図る。

### ③ 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、その他の外部専門家を独自に起用することができる。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴う内部統制システムに関する基本方針の改定は、平成27年5月1日開催の取締役会で決議しております。

---

(注) この事業報告における記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結財政状態計算書

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                   | 金 額            |
|-----------------|----------------|-----------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>         |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>227,245</b> | <b>流動負債</b>           | <b>110,949</b> |
| 現金及び現金同等物       | 50,146         | 営業債務及びその他の債務          | 49,691         |
| 営業債権及びその他の債権    | 109,568        | その他の金融負債              | 6,869          |
| 棚卸資産            | 20,973         | 未払法人所得税               | 8,604          |
| 当期税金資産          | 27             | 従業員給付金                | 14,786         |
| その他の金融資産        | 15,200         | 引当金                   | 1,100          |
| その他の流動資産        | 31,327         | その他の流動負債              | 29,896         |
| <b>非流動資産</b>    | <b>75,489</b>  | <b>非流動負債</b>          | <b>18,878</b>  |
| 有形固定資産          | 34,780         | 長期金融負債                | 12,236         |
| のれん             | 4,660          | 従業員給付金                | 4,259          |
| 無形資産            | 10,534         | 引当金                   | 1,646          |
| 持分法で会計処理されている投資 | 621            | 繰延税金負債                | 724            |
| その他の金融資産        | 10,749         | その他の非流動負債             | 11             |
| 繰延税金資産          | 12,298         | <b>負債合計</b>           | <b>129,827</b> |
| その他の非流動資産       | 1,844          | <b>(資本の部)</b>         |                |
|                 |                | <b>親会社の所有者に帰属する持分</b> | <b>168,876</b> |
|                 |                | 資本金                   | 21,763         |
|                 |                | 資本剰余金                 | 33,076         |
|                 |                | 自己株式                  | △9,225         |
|                 |                | 利益剰余金                 | 121,530        |
|                 |                | その他の資本の構成要素           | 1,732          |
|                 |                | <b>非支配持分</b>          | <b>4,030</b>   |
|                 |                | <b>資本合計</b>           | <b>172,907</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>302,734</b> | <b>負債及び資本合計</b>       | <b>302,734</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額           |
|---------------------|---------------|
| 売 上 収 益             | 381,939       |
| 売 上 原 価             | △290,660      |
| <b>売 上 総 利 益</b>    | <b>91,279</b> |
| そ の 他 の 収 益 及 び 費 用 |               |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | △62,500       |
| そ の 他 の 収 益         | 1,225         |
| そ の 他 の 費 用         | △666          |
| <b>営 業 利 益</b>      | <b>29,339</b> |
| 金 融 収 益             | 221           |
| 金 融 費 用             | △157          |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 66            |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益   | 23            |
| <b>税 引 前 利 益</b>    | <b>29,494</b> |
| 法 人 所 得 税           | △11,844       |
| <b>当 期 利 益</b>      | <b>17,650</b> |
| 当 期 利 益 の 帰 属       |               |
| 親 会 社 の 所 有 者       | 17,406        |
| 非 支 配 持 分           | 243           |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結持分変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                                                      | 親会社の所有者に帰属する持分 |           |         |           |
|------------------------------------------------------|----------------|-----------|---------|-----------|
|                                                      | 資 本 金          | 資 本 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 利 益 剰 余 金 |
| 当 期 首 残 高                                            | 21,763         | 33,076    | △4,223  | 111,132   |
| 当 期 利 益<br>その他の包括利益                                  |                |           |         | 17,406    |
| 当 期 包 括 利 益                                          | —              | —         | —       | 17,406    |
| 剰 余 金 の 配 当<br>自己株式の取得<br>その他の資本の構成要素<br>から利益剰余金への振替 |                |           | △5,002  | △6,622    |
| 所有者との取引金額等合計                                         | —              | —         | △5,002  | △7,008    |
| 当 期 末 残 高                                            | 21,763         | 33,076    | △9,225  | 121,530   |

|                                                      | 親会社の所有者に帰属する持分                |                                               |                   |                    |                             | 非支配持分      | 資 本 合 計          |
|------------------------------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------------------|-------------------|--------------------|-----------------------------|------------|------------------|
|                                                      | その他の資本の構成要素                   |                                               |                   |                    | 親会社の所有者<br>に帰属する<br>持 分 合 計 |            |                  |
|                                                      | 在 外 営 業<br>活 動 体 の<br>換 算 差 額 | その他の包括<br>利益を通じて<br>測定する金融<br>資産の公正価<br>値の純変動 | キャッシュ・<br>フロー・ヘッジ | 確定給付制度の<br>再 測 定 額 |                             |            |                  |
| 当 期 首 残 高                                            | 442                           | 771                                           | 4                 | —                  | 162,967                     | 3,732      | 166,700          |
| 当 期 利 益<br>その他の包括利益                                  | 464                           | 17                                            | 8                 | △363               | 17,406<br>127               | 243<br>139 | 17,650<br>266    |
| 当 期 包 括 利 益                                          | 464                           | 17                                            | 8                 | △363               | 17,533                      | 383        | 17,917           |
| 剰 余 金 の 配 当<br>自己株式の取得<br>その他の資本の構成要素<br>から利益剰余金への振替 |                               | 22                                            |                   | 363                | △6,622<br>△5,002            | △85        | △6,708<br>△5,002 |
| 所有者との取引金額等合計                                         | —                             | 22                                            | —                 | 363                | △11,624                     | △85        | △11,710          |
| 当 期 末 残 高                                            | 907                           | 812                                           | 13                | —                  | 168,876                     | 4,030      | 172,907          |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>216,092</b> | <b>流動負債</b>     | <b>107,388</b> |
| 現金及び預金          | 29,049         | 買掛金             | 36,512         |
| 受取手形            | 542            | 買入掛金            | 5,023          |
| 売掛金             | 77,788         | 未払法人税等          | 8,528          |
| 有価証券            | 15,213         | 前払費用            | 5,985          |
| 商品              | 2,999          | 前受金             | 4,789          |
| 仕入品             | 14,131         | 前払賞与            | 10,440         |
| 前払費用            | 5,726          | 受取当金            | 24,023         |
| 繰延税金資産          | 33,368         | 賞与引当金           | 5,444          |
| 関係会社の預け金        | 4,737          | 注税士の引当金         | 98             |
| 貸倒引当金           | 30,030         | アフラックの引当金       | 448            |
|                 | 2,514          | 資産除却の引当金        | 418            |
|                 | △9             | その他             | 80             |
| <b>固定資産</b>     | <b>62,383</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>13,429</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>33,517</b>  | 繰延税金負債          | 11,312         |
| 建物              | 20,882         | 退職給付引当金         | 550            |
| 構築物             | 237            | 繰延税金負債          | 86             |
| 工具、器具及び備品       | 3,544          | 繰延税金負債          | 1,454          |
| 土地              | 5,970          | 繰延税金負債          | 25             |
| リース資産           | 2,882          |                 |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>6,010</b>   | <b>負債合計</b>     | <b>120,818</b> |
| ソフトウェア          | 4,822          | <b>(純資産の部)</b>  |                |
| リース資産           | 1,112          | <b>株主資本</b>     | <b>156,522</b> |
| その他             | 75             | 資本金             | 21,763         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>22,855</b>  | 資本剰余金           | 33,076         |
| 投資有価証券          | 3,077          | 資本準備金           | 33,076         |
| 関係会社株           | 9,103          | 利益剰余金           | 110,908        |
| 出資              | 27             | 利益準備金           | 504            |
| 長期貸付            | 4              | その他利益剰余金        | 110,404        |
| 従業員に対する長期貸付     | 10             | 繰越利益剰余金         | 54,900         |
| 破産更生債権等         | 2              | 繰越利益剰余金         | 55,504         |
| 長期前払費用          | 968            | 自己株式            | △9,225         |
| 前払年金費用          | 2,714          | <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,135</b>   |
| その他             | 6,990          | その他有価証券評価差額金    | 1,121          |
| 貸倒引当金           | △42            | 繰延ヘッジ損益         | 13             |
| <b>資産合計</b>     | <b>278,475</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>157,657</b> |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b> | <b>278,475</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|
| 売上高             | 336,487       |
| 売上原価            | 270,601       |
| <b>売上総利益</b>    | <b>65,885</b> |
| 販売費及び一般管理費      | 49,179        |
| <b>営業利益</b>     | <b>16,705</b> |
| <b>営業外収益</b>    |               |
| 受取利息            | 51            |
| 受取配当金           | 5,688         |
| 業務受託料           | 1,046         |
| 為替差益            | 887           |
| その他の            | 337           |
| <b>営業外費用</b>    |               |
| 支払利息            | 124           |
| その他の            | 24            |
| <b>経常利益</b>     | <b>24,568</b> |
| <b>特別利益</b>     |               |
| 関係会社株式売却益       | 5,508         |
| <b>特別損失</b>     |               |
| 減損損失            | 345           |
| 解約不能リース契約損失     | 272           |
| その他の            | 43            |
| <b>税引前当期純利益</b> | <b>29,416</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 8,241         |
| 法人税等調整額         | △889          |
| <b>当期純利益</b>    | <b>22,064</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |              |                       |                     |              |                  |        |                     |
|---------------------------|---------|--------------|-----------------------|---------------------|--------------|------------------|--------|---------------------|
|                           | 資本金     | 資 本 剰 余 金    |                       |                     | 利 益 剰 余 金    |                  |        |                     |
|                           |         | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他<br>資 本<br>剰 余 金 | 資 本<br>剰 余 金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金  |        | 利 益<br>剰 余 金<br>合 計 |
|                           |         |              |                       |                     | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |        |                     |
| 当 期 首 残 高                 | 21,763  | 33,076       | —                     | 33,076              | 504          | 54,900           | 40,876 | 96,280              |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額 |         |              |                       |                     |              |                  | △814   | △814                |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高     | 21,763  | 33,076       | —                     | 33,076              | 504          | 54,900           | 40,062 | 95,466              |
| 当 期 変 動 額                 |         |              |                       |                     |              |                  |        |                     |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |              |                       |                     |              |                  | △6,622 | △6,622              |
| 分割型の会社分割による減少             |         |              |                       |                     |              |                  | △8,919 | △8,919              |
| 子会社株式の当該子会社<br>への売却による増加  |         |              |                       |                     |              |                  | 8,919  | 8,919               |
| 当 期 純 利 益                 |         |              |                       |                     |              |                  | 22,064 | 22,064              |
| 自己株式の取得                   |         |              |                       |                     |              |                  |        |                     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額)   |         |              |                       |                     |              |                  |        |                     |
| 当 期 変 動 額 合 計             | —       | —            | —                     | —                   | —            | —                | 15,442 | 15,442              |
| 当 期 末 残 高                 | 21,763  | 33,076       | —                     | 33,076              | 504          | 54,900           | 55,504 | 110,908             |

|                          | 株主資本   |            | 評価・換算差額等             |             |                | 純資産合計   |
|--------------------------|--------|------------|----------------------|-------------|----------------|---------|
|                          | 自己株式   | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                    | △4,223 | 146,896    | 1,094                | 4           | 1,099          | 147,996 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額     |        | △814       |                      |             |                | △814    |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高    | △4,223 | 146,082    | 1,094                | 4           | 1,099          | 147,181 |
| 当期変動額                    |        |            |                      |             |                |         |
| 剰余金の配当                   |        | △6,622     |                      |             |                | △6,622  |
| 分割型の会社分割による減少            |        | △8,919     |                      |             |                | △8,919  |
| 子会社株式の当該子会社<br>への売却による増加 |        | 8,919      |                      |             |                | 8,919   |
| 当期純利益                    |        | 22,064     |                      |             |                | 22,064  |
| 自己株式の取得                  | △5,002 | △5,002     |                      |             |                | △5,002  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額)  |        |            | 26                   | 8           | 35             | 35      |
| 当期変動額合計                  | △5,002 | 10,439     | 26                   | 8           | 35             | 10,475  |
| 当期末残高                    | △9,225 | 156,522    | 1,121                | 13          | 1,135          | 157,657 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取 締 役 会 御 中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取 締 役 会 御 中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員、監査室（内部監査部門）その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月19日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 監査役会

常勤監査役 谷 隆 博 ㊟

常勤監査役 菅蒲田 徹 ㊟

常勤監査役（社外監査役）石 丸 慎太郎 ㊟

監査役（社外監査役）多 田 敏 明 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当金に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社の基本方針に基づき、株主の皆様の日頃のご支援に応えるべく、前期に比べ1株当たり7円50銭増額いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金62円50銭 総額3,613,014,188円

平成26年12月5日に、1株につき57円50銭の中間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、前期より10円増額の1株につき120円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成27年6月24日

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

(1) 周知性の向上及び公告手続の合理化を図るため、現行定款第5条（公告方法）に規定する当社の公告方法を電子公告に変更するとともに、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法を定めるものであります。

(2) 平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更されましたので、新たに責任限定契約を締結できる業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款第25条（社外取締役の責任免除）及び第32条（社外監査役の責任免除）の規定を変更するものであります。なお、定款第25条の変更に关しましては、各監査役の同意を得ております。

## 2. 変更の内容

現行定款と変更案の対比は次のとおりであります。

(下線部は変更部分)

| 現行定款                                                                                                                                   | 変更案                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(公告方法)<br/>第5条 当会社の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。</p>                                                                                         | <p>(公告方法)<br/>第5条 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p>                                                      |
| <p>(社外取締役の責任免除)<br/>第25条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。<br/>ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</p> | <p>(取締役の責任限定契約)<br/>第25条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。<br/>ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</p> |
| <p>(社外監査役の責任免除)<br/>第32条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。<br/>ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</p> | <p>(監査役の責任限定契約)<br/>第32条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。<br/>ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</p>                    |

### 第3号議案 取締役9名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役全員（9名）の任期が満了いたしますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

|          |                                          |            |        |    |
|----------|------------------------------------------|------------|--------|----|
| <b>1</b> | きくち さとし<br><b>菊地 哲</b><br>(昭和27年12月29日生) | 所有する当社の株式数 | 4,900株 | 再任 |
|----------|------------------------------------------|------------|--------|----|

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|          |            |          |               |
|----------|------------|----------|---------------|
| 昭和51年 4月 | 伊藤忠商事(株)入社 | 平成20年 6月 | 同社代表取締役常務取締役  |
| 平成18年 6月 | 同社執行役員     | 平成22年 4月 | 同社代表取締役常務執行役員 |
| 平成20年 4月 | 同社常務執行役員   | 平成24年 6月 | 当社代表取締役社長（現任） |

|          |                                           |            |      |    |
|----------|-------------------------------------------|------------|------|----|
| <b>2</b> | まつしま とおる<br><b>松島 泰</b><br>(昭和30年 4月16日生) | 所有する当社の株式数 | 500株 | 再任 |
|----------|-------------------------------------------|------------|------|----|

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|          |                           |          |                                                              |
|----------|---------------------------|----------|--------------------------------------------------------------|
| 昭和54年 4月 | 伊藤忠商事(株)入社                | 平成27年 4月 | 当社副社長執行役員<br>経営管理グループ担当役員（兼）<br>グローバルビジネス担当役員（兼） CCO<br>（現任） |
| 平成18年 6月 | 同社執行役員                    |          |                                                              |
| 平成21年 4月 | 同社常務執行役員                  |          |                                                              |
| 平成22年 4月 | 同社機械カンパニープレジデント           |          |                                                              |
| 平成22年 6月 | 同社代表取締役常務執行役員             |          | CTC GLOBAL SDN. BHD. チェア<br>マン アンド ディレクター（現任）                |
| 平成23年 4月 | 同社機械・情報カンパニープレジデント        |          | CTC GLOBAL PTE. LTD. チェア<br>マン アンド ディレクター（現任）                |
| 平成24年 4月 | 同社CAO・CCO                 |          |                                                              |
| 平成25年 4月 | 同社CAO                     |          |                                                              |
| 平成26年 4月 | 当社専務執行役員 経営企画グループ<br>担当役員 | 平成27年 6月 | 当社CFO（現任）                                                    |
| 平成26年 6月 | 当社取締役（現任）                 |          |                                                              |

**3 松澤 政章** (昭和29年11月23日生)

所有する当社の株式数

6,300株

再任

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

昭和53年 4月 伊藤忠データシステム(株)入社  
 平成元年10月 移籍により当社社員  
 平成14年 4月 当社テレコム営業第2本部長  
 平成14年 6月 当社執行役員  
 平成17年 4月 当社情報通信システム事業担当役員補佐  
 平成19年 4月 当社常務執行役員 データセンター事業グループ担当役員

平成21年 6月 当社取締役 (現任)  
 平成23年 4月 当社情報通信システム事業グループ担当役員 (現任)  
 平成25年 4月 当社情報通信システム事業グループ/金融・社会インフラシステム事業グループ管掌役員 (現任)  
 平成27年 4月 当社専務執行役員 (現任)

**4 高取 成光** (昭和30年6月10日生)

所有する当社の株式数

1,900株

再任

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

昭和55年 4月 伊藤忠商事(株)入社  
 平成10年 6月 当社監査役  
 平成14年 6月 当社取締役  
 平成17年 4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門長代行  
 平成17年 6月 当社取締役  
 平成18年 4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門長  
 平成19年 4月 同社執行役員  
 平成21年 5月 当社常務執行役員 (現任) 流通システム第4事業部長  
 平成22年 4月 当社流通システム第2事業グループ担当役員  
 平成23年 4月 当社流通システム事業グループ担当役員

平成23年 6月 当社取締役 (現任)  
 平成25年 4月 当社エンタープライズシステム事業グループ/流通システム事業グループ管掌役員 (兼) エンタープライズシステム事業グループ担当役員 (現任)  
 平成26年 4月 シーティーシー・エスピー(株)取締役 (現任)  
 CTCライフサイエンス(株)取締役 (現任)  
 平成27年 4月 当社イノベーション推進担当役員 (現任)

**5 須崎 隆寛** (昭和31年9月8日生)

所有する当社の株式数

1,900株

再任

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

|          |                         |          |                                   |
|----------|-------------------------|----------|-----------------------------------|
| 昭和54年 4月 | 伊藤忠商事(株)入社              | 平成21年 4月 | 伊藤忠商事(株)執行役員 情報通信・メディア部門長         |
| 平成16年 4月 | 同社情報産業部門長代行             | 平成21年 6月 | 当社取締役 (現任)                        |
| 平成16年 6月 | 当社取締役                   | 平成23年 4月 | 伊藤忠商事(株)情報通信部門長                   |
| 平成17年 4月 | 当社パートナーディストリビューション事業本部長 | 平成24年 4月 | 当社常務執行役員 (現任) 保守・運用サービス事業グループ担当役員 |
| 平成17年 6月 | 当社執行役員                  | 平成25年 4月 | 当社金融・社会インフラシステム事業グループ担当役員 (現任)    |
| 平成19年 4月 | 当社流通システム第2本部長           | 平成27年 1月 | 当社地域ビジネス統括担当役員 (現任)               |
| 平成20年 4月 | 当社流通システム第4事業部長          |          |                                   |

**6 大久保 忠崇** (昭和31年7月20日生)

所有する当社の株式数

4,600株

再任

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

|          |                                |          |                                 |
|----------|--------------------------------|----------|---------------------------------|
| 昭和56年 1月 | 伊藤忠データシステム(株)入社                | 平成16年 4月 | 当社情報システム・BPR担当役員 (兼) CIO        |
| 平成元年10月  | 移籍により当社社員                      | 平成19年 4月 | 当社金融システム事業グループ担当役員代行            |
| 平成8年 6月  | シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)取締役 | 平成23年 4月 | 当社常務執行役員 (現任)                   |
| 平成11年 4月 | 同社常務取締役                        | 平成25年 4月 | 当社クロスファンクショングループ担当役員 (兼) CTO    |
| 平成12年 4月 | 同社専務取締役                        |          | シーティーシー・エスピー(株)取締役              |
| 平成13年 4月 | 当社Sunストラテジック営業開発本部長            | 平成26年 4月 | 当社ITサービス事業グループ担当役員 (兼) CTO (現任) |
| 平成14年 4月 | 当社営業開発本部長                      |          | シーティーシー・テクノロジー(株)取締役 (現任)       |
| 平成14年 6月 | 当社執行役員                         | 平成26年 6月 | 当社取締役 (現任)                      |
| 平成15年 4月 | 当社エンタープライズシステム推進本部長            | 平成27年 4月 | CTCシステムマネジメント(株)取締役 (現任)        |
| 平成16年 1月 | 当社情報マネジメント担当役員                 |          |                                 |



**7 中森 真紀子** (昭和38年8月18日生)

所有する当社の株式数

0株

再任

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

|          |                          |          |                               |
|----------|--------------------------|----------|-------------------------------|
| 昭和62年 4月 | 日本電信電話(株)入社              | 平成23年 9月 | (株)ジェイド (現(株)ロコンド) 監査役 (現任)   |
| 平成 3年10月 | 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 入所 | 平成23年12月 | M&Aキャピタルパートナーズ(株)監査役 (現任)     |
| 平成 8年 4月 | 公認会計士登録                  | 平成25年 6月 | 当社取締役 (現任)<br>(株)ネクスト監査役 (現任) |
| 平成 9年 7月 | 中森公認会計士事務所所長 (現任)        |          |                               |
| 平成12年 8月 | 日本オラクル(株)監査役             |          |                               |
| 平成18年12月 | (株)アイスタイル監査役 (現任)        |          |                               |
| 平成20年 8月 | 日本オラクル(株)取締役             |          |                               |
| 平成22年 3月 | (株)グローバルダイニング監査役         |          |                               |

**8 小尾 敏夫** (昭和22年10月1日生)

所有する当社の株式数

0株

再任

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

|          |                           |          |                       |
|----------|---------------------------|----------|-----------------------|
| 昭和48年 7月 | 国連開発計画企画官                 | 平成16年 5月 | APEC電子政府研究センター所長 (現任) |
| 昭和52年 1月 | コロンビア大学日本経済経営研究所主任研究員     | 平成18年 5月 | 総務省電子政府推進員協議会会長 (現任)  |
| 昭和55年 4月 | 情報通信ネットワーク産業協会アドバイザー (現任) | 平成20年 9月 | 国際CIO学会世界会長 (現任)      |
| 昭和63年 4月 | 労働大臣秘書官                   | 平成21年 8月 | 内閣府IT戦略本部評価専門調査会委員    |
| 平成13年 4月 | 早稲田大学教授 (現任)              | 平成23年 1月 | 国連ITU事務総長特別代表         |
| 平成14年 4月 | 早稲田大学電子政府・自治体研究所所長 (現任)   | 平成24年 1月 | 総務省ICT超高齢社会構想会議座長代理   |
|          |                           | 平成26年 6月 | 当社取締役 (現任)            |

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

|          |                                          |          |                                 |
|----------|------------------------------------------|----------|---------------------------------|
| 昭和62年 4月 | 伊藤忠商事(株)入社                               | 平成20年 6月 | エキサイト(株)代表取締役社長                 |
| 平成12年11月 | 同社情報産業部門ネットベンチャー<br>開発室長                 | 平成24年 4月 | 伊藤忠商事(株)情報・保険・物流部門長             |
| 平成14年 5月 | エキサイト(株)取締役 (現任)                         | 平成24年 6月 | 当社取締役 (現任)                      |
| 平成15年 4月 | 伊藤忠エレクトロニクス(株) (現伊藤忠<br>インタラクティブ(株)) 取締役 | 平成26年 9月 | 伊藤忠ロジスティクス(株)取締役 (現任)           |
| 平成18年 4月 | 伊藤忠商事(株)ビジネスソリューション<br>部長                | 平成26年10月 | (株)ベルシステム24ホールディングス取<br>締役 (現任) |
|          |                                          | 平成27年 4月 | 伊藤忠商事(株)情報・通信部門長 (現任)           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 中森真紀子、小尾敏夫の両氏は、社外取締役候補者であり、当社は、両氏を(株)東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。
3. 小尾敏夫氏の戸籍上の氏名は中村敏夫であります。
4. 中森真紀子、小尾敏夫の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。両氏の再任をご承認いただいた場合、両氏は当社との間で上記責任限定契約を継続する予定です。また、野田俊介氏の再任が承認された場合、同氏は当社との間で、新たに上記と同内容の責任限定契約を締結する予定です。ただし、第2号議案 定款一部変更の件が承認可決されることを条件といたします。
5. 社外取締役候補者に関する特記事項は次のとおりであります。
- (1) 選任理由
- ① 中森真紀子氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法により直接会社経営に関与されたご経験をお持ちではありませんが、公認会計士としての財務及び会計に関する専門的知見並びに豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、当社社外取締役として適任と判断し、選任をお願いするものであります。
- ② 小尾敏夫氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法により直接会社経営に関与されたご経験をお持ちではありませんが、情報システムに対する高い識見と大学教授としての豊富な経験を有しており、当社社外取締役として適任と判断し、選任をお願いするものであります。
- (2) 当社の社外取締役に就任してからの年数  
社外取締役在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、中森真紀子氏は2年、小尾敏夫氏は1年となります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠として補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

その候補者は次のとおりであります。

たに もと せい じ

**谷本 誠司**

(昭和45年7月9日生)

所有する当社の株式数

0株

**新任**

#### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

平成11年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）  
日比谷総合法律事務所入所

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 谷本誠司氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
なお、同氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏を、(株)東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。  
3. 谷本誠司氏が社外監査役に就任した場合、同氏は当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額といたします。  
4. 補欠の社外監査役候補者に関する特記事項は次のとおりであります。

##### 選任理由

谷本誠司氏は、過去において直接会社経営に関与されたご経験をお持ちではありませんが、弁護士としての豊富な経験並びに企業法務に関する幅広い識見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

以 上

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 株主総会会場 ご案内図

### 会場

東京都千代田区  
霞が関三丁目3番2号  
新霞が関ビル  
灘尾ホール

### 交通のご案内

- 東京メトロ銀座線  
虎ノ門駅  
11番出口より徒歩5分
- 東京メトロ丸の内線・千代田線・日比谷線  
霞ヶ関駅  
A13番出口より徒歩8分

